

(7) 原子力規制委員会に対する要望

茨城県一般女性

私は、原子力施設のある町に住む一住民です。この町は、三方を海、川、沼で囲まれ、他の一方は田畑であり、晴れていると、空の青と水の青と田んぼの緑が美しい季節です。住民は、観光業、商業、漁業・水産加工業、農業、会社員・公務員で生計を立てています。町はずれに国立研究開発法人となった日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターと民間の原子力関連企業が立地しています。センターには、高速実験炉「常陽」、材料試験炉 JMTR と高温工学試験研究炉 HTTR の3つの原子炉があり、町の憲章で『…原子の火を育て…』と謳っています。かつては、原子力施設で働く町民や請負工事などで出入りする業者も多くこの町は賑わっていました。しかし、福島原発事故後5年を経過した現在でもこれらの原子炉の運転は再開されていないそうです。

この町でも原発事故による風評被害を受け、観光客は減り、農水産物の出荷や売り上げは激減したと聞いています。町と漁協、農協はその対策として、国の定めた基準値の半分の値を目安に放射能を測定し、基準値を超えるものが市場へ出回らないように必死だったそうです。基準値を超えるものが一回でも出るとマスコミに騒がれ、死活問題になるからです。また、町民には、食物の放射能を町で測定して貰い、安心してから食べていた人も見受けられました。なお、大洗町と原子力機構は、私たち住民を対象に毎年施設見学会を開催し、原子炉施設などを公開しています。

私たちは、住民の立場、特に、女性の目線から定期的にメンバーと会合をもち、生活環境に関連する興味ある身近なテーマを取り上げて話し合ってきました。例えば、福島原発事故後は、原子力機構の職員に放射線などについてやさしく解説していただき、また、地元の放射線測定器の測定結果の管理を行っている民間事業所の工場を見学させて貰いました。それらの活動を通じて原子力や放射線に関する知識を自分たちなりに深めてきました。そのような場合には、対応者はいつも懇切丁寧であり、現場で働く技術者や職員は真面目によく頑張っているなど感じてきました。

また、東海第二原子力発電所や廃炉になった東海原子力発電所などの現状の説明会が何度か開催され、それに参加しました。そこでの技術者の説明はつい専門的な詳しい内容になりがちで、一般の私たちには難しい部分もありましたが、説明者の人柄や真剣さは伝わってきました。そんな雰囲気の中で住民は辛抱強く説明に耳を傾け、映像を観ていました。説明後の質疑応答では、原発反対の立場の人の、執拗に原発の危険性を煽り、不十分な避難計画を叱責する発言に嫌気を感じた人もいました。このような雰囲気の説明会が繰り返されると真面目に参加した人の期待には応えられず次からの参加者は少なくなってしまうのではないかと心配しています。

私は、福島原発事故後、国は将来のエネルギー問題を取り上げて真剣に考える機会を設けず、ことさらに避けてきたように思えてなりません。私たちの日常的な情報源は主に新聞とTVが一般的です。通常、ニュースは、問題が発生した時だけ、大見出しとともに誇張されて報道されています。TVは「安心です」とは決して言わず「危ない、危ない」という番組を制作します。特

に、原子力に関しては一新聞や一つのチャンネルだけを見ていると偏った情報取得に陥りかねません。昨年12月、大洗町が主催した「草の根セミナーin大洗」に参加し、“地球温暖化とエネルギー”の講演を聞きました。すでに地球温暖化による異常気象が地球規模で起こっていることを知りました。その対策としてCO₂を出さないようなエネルギー源の選択を適切に講じないと私たちの生活に降りかかる影響が大きく、遠い世界の事象ではないと思いました。

ここで、これまでを振り返ってみると、東日本大震災による地震や津波で甚大な被害を蒙った地域や原発事故による避難地域の住民が現在もまだ十数万人も戻れずに居るということです。5年も経過しても戻れない人が多いのはなぜなのでしょう。どこにその根本的な問題があるのでしょうか。避難すべき地区の基準やその後の対策はどうなっているのでしょうか。この町の原子炉すべてがまだ止まっていますし、東海村の原発も安全審査の終了の目安すらまだ立っていないと説明会などで聞いています。

要望したいこと

このような現状を考えると、福島原発事故後、強い権限をもつ原子力規制委員会ができて“世界一厳しい基準”で審査をしていることは多くの国民が知っています。規制委員会のホームページを覗けば審査過程もすべて公開していると言われています。しかし、誰が見ても容易く理解できる内容なのでしょうか。少なくとも、安全審査の内容や日程を分かりやすく説明して欲しいと思っている住民は少なくないでしょう。原子力施設で働く当事者の方々は自らの生活の見通しを立てなければならず、深刻な問題でしょう。原子力施設の立地市町村の行政も同じ問題を抱えているのではないのでしょうか。国や原子力規制委員会は、市民に対して常に分かりやすく丁寧に説明する責任があります。この責任を是非果たしていただきたいと切望します。同時に、公共の放送や新聞は、この国民の要求を取り上げて、国や原子力規制委員会の見解や公開情報を的確に報道するように心がけて欲しいと思います。

平成28年7月14日